



2023年12月6日

株式会社アドバンスト・メディア

【GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の活用関心度調査】

**公務員の 42.5%・民間企業の 32.3%が、ガイドラインを策定せず活用
一方、「セキュリティなどの安全性」を懸念する声が 66.0%
～生成 AI に「仕事を奪われる」と危惧する社員は、経営者/役員約 4 倍～
生成 AI と AI 音声認識の連携で実現したいのは、「会議の議事録作成と要約」が 67.6%と最多**

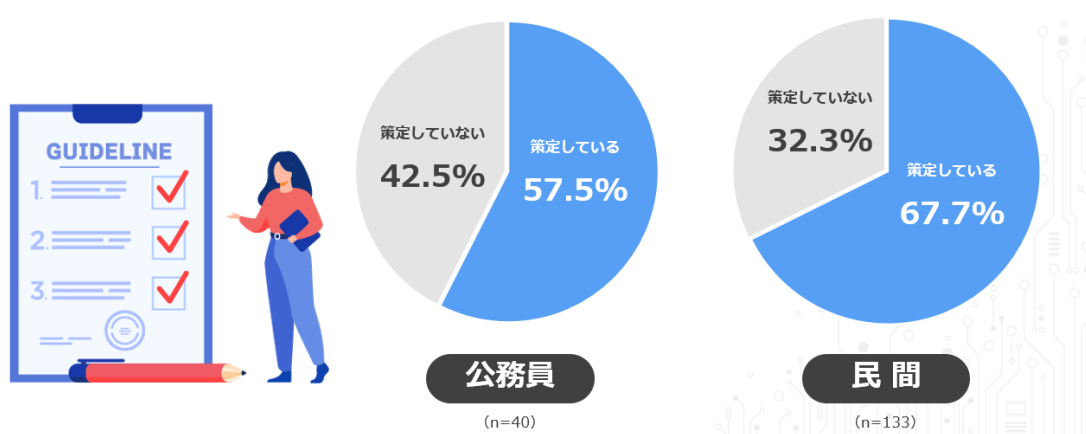
株式会社アドバンスト・メディア（本社：東京都豊島区、代表取締役会長兼社長:鈴木清幸、以下アドバンスト・メディア）は、「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の活用関心度」について調査しましたのでご報告します。本調査は、20代から60代の全国の民間企業の正社員（非管理職・管理職・役員・経営者）と公務員（非管理職・管理職）の1,000名を対象に、外部調査機関を活用し2023年9月1日（金）～3日（日）まで実施しました。

【調査背景】

当社では、AI技術によりAIが人をサポートし、より高度かつクリエイティブな業務に人が従事できるAISH（AI Super Humanization）の実現を目指しています。AISHの実現を目指していく中で、昨年頃から生成AIへの期待感が高まりを見せ始めました。このような状況で、当社が提供しているAI音声認識と、生成AIを組み合わせたサービスやソリューションを展開することで、より人の能力の可能性が広がると考えています。

当社では、音声認識を活用した議事録ソリューションへのChatGPTの活用、AI対話システムとChatGPTの連携による自然な対話の実現など、AI音声認識とChatGPTを活用した取り組みを行っております。さらに、今後市場投入予定の「AmiVoice GPT Platform」により、必要かつ正しい情報を音声による自然なコミュニケーションを介してAIが探してくれる世界を目指しています。AI技術の発展によりAISHの実現が目前に迫る中で、利用者の意識を正しく把握するため今回の調査を実施しました。

生成AI活用ガイドライン策定について

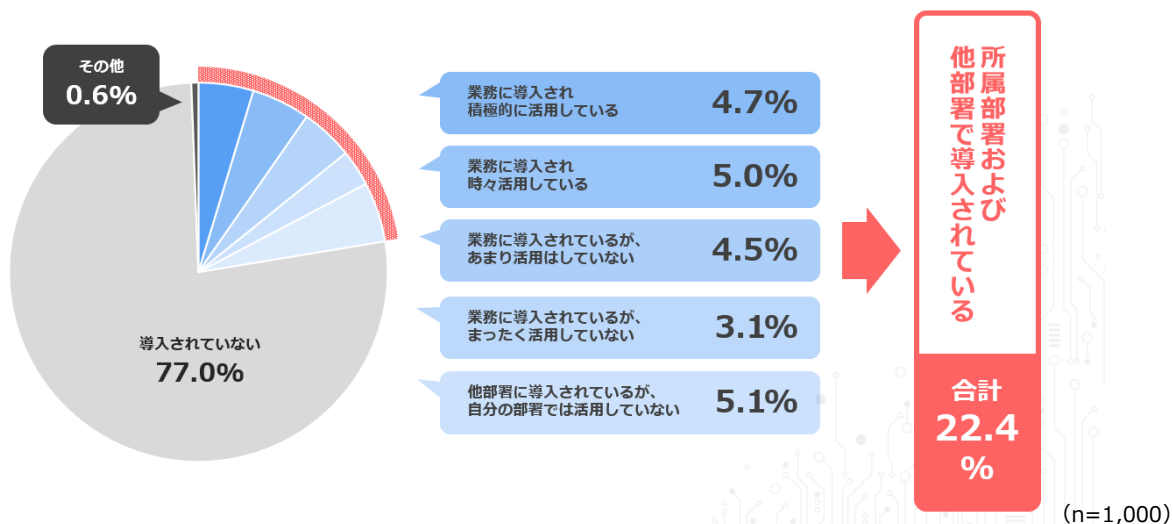


【調査結果サマリ】

- ・回答者全体の22.4%が、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を所属部署および他部署で導入

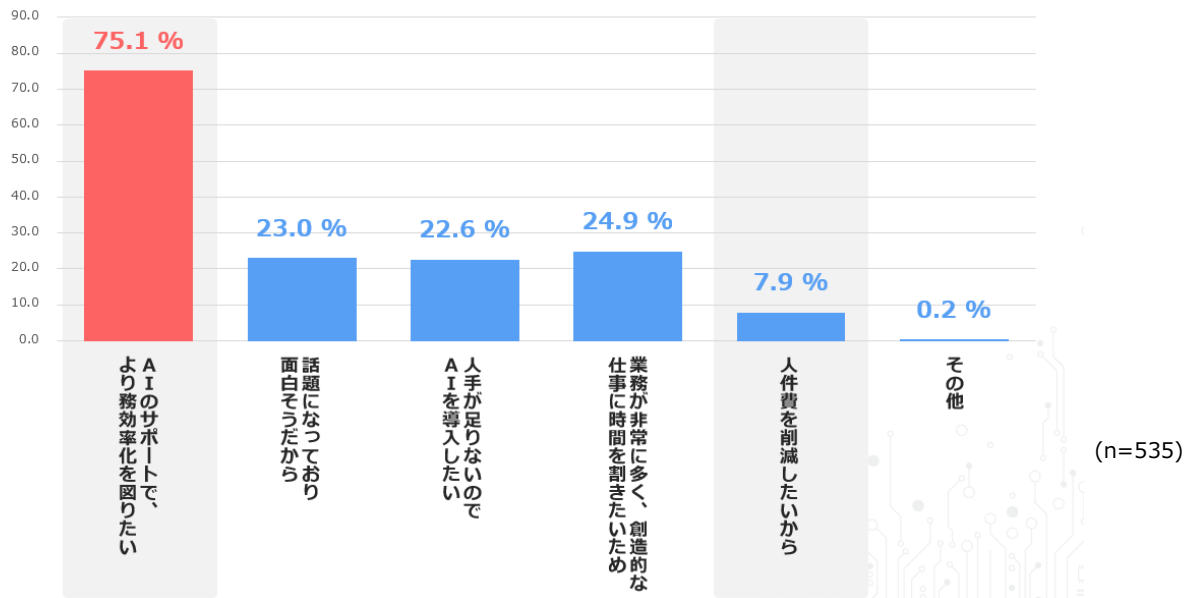
- ・公務員と民間企業で、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）活用にあたってのガイドライン策定の有無について比較すると、公務員の 42.5%と、民間企業の 32.3%がガイドラインを策定せず GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を活用
- ・設問の回答者から経営者/役員を抽出し、今後ビジネスで活用したい理由の結果をみると、「業務効率化」が 85.7%、「人件費削減」は 6.1%
- ・設問の回答者から経営者/役員と社員（管理職・非管理職）の回答結果をそれぞれ抽出して比較すると、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を活用したくない理由として、「仕事を奪われる」懸念を持つ、経営者/役員は 1.9%、社員（管理職・非管理職）は 7.8%
- ・AI 音声認識を「知っている」「知ったことがあり、なんとなく知っている」の合計は 43.6%
- ・GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）と AI 音声認識の連携により実現したいのは、「会議の議事録作成と要約（67.6%）」が最多

■全体の 22.4%が、GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を所属部署および他部署で導入

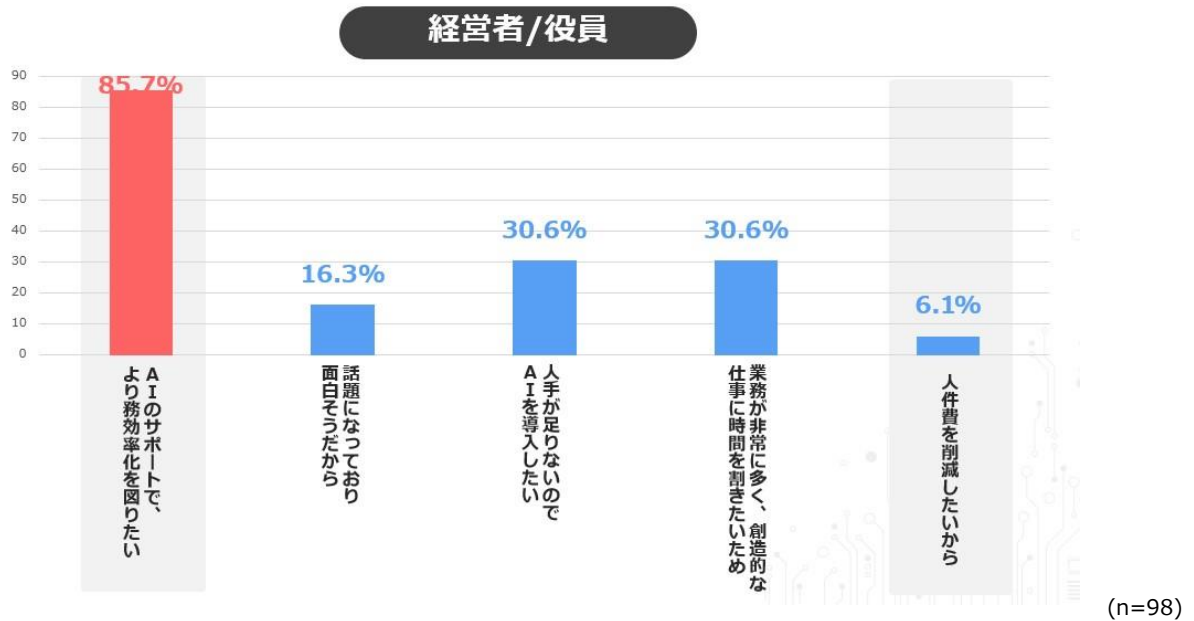


「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）などの生成 AI を業務に導入活用していますか？」という設問に対し、全体の 77%が「導入されていない」と回答。「業務に積極的に活用している（4.7%）」「業務に導入され時々活用している（5.0%）」「業務に導入されているが、あまり活用していない（4.5%）」「業務に導入されているが、まったく活用していない（3.1%）」「他部署に導入されているが、自分の部署では活用していない（5.1%）」と、所属部署、もしくは他部署で導入されていると回答したのは、全体の 22.4%となりました。

■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）を今後ビジネスで活用したい最大の理由は「業務効率化」



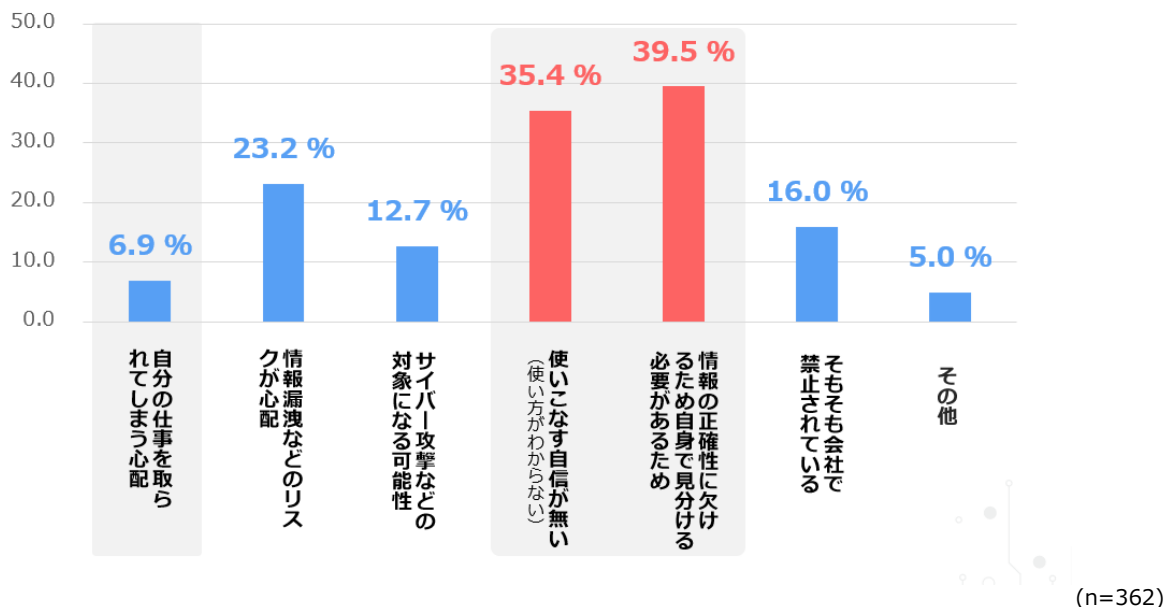
「GPT (ChatGPT 以外の生成 AI 含む) を今後活用したい理由」について尋ねると、「AI のサポートで、より業務効率化を図りたい (75.1%) 」が最も多く、「人件費を削減したいから」は 7.9%にとどまりました。



回答者全体から経営者/役員を抽出した回答結果を見ると「AI のサポートで、より業務効率化を図りたい (85.7%) 」が最も多く、「人件費を削減したいから」は 6.1%にとどまりました。

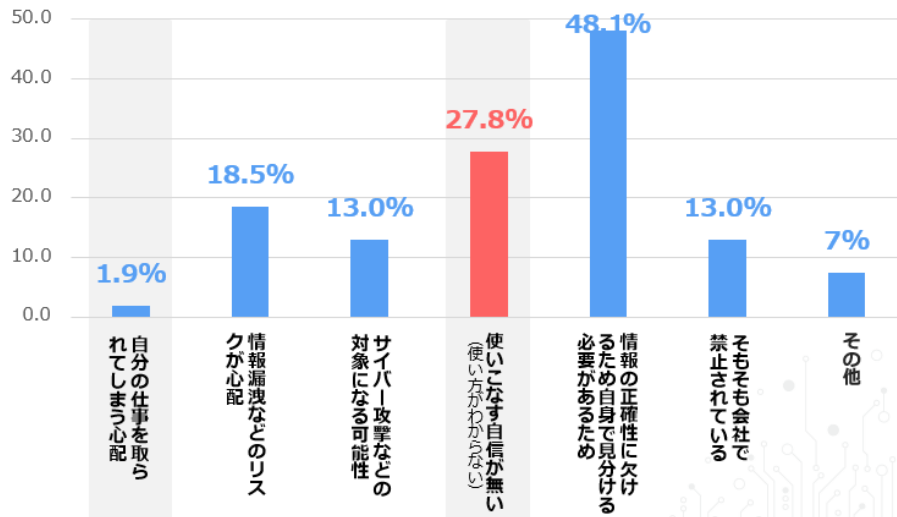
回答者全体の回答と、経営者/役員の回答結果から、GPT (ChatGPT 以外の生成 AI 含む) の活用により期待しているのは「業務効率化」であって、AI 活用による「人件費削減」について検討している回答者は 10%以下という結果になりました。

■ GPT (ChatGPT 以外の生成 AI を含む) 活用をためらう理由は、情報の正確性への懸念



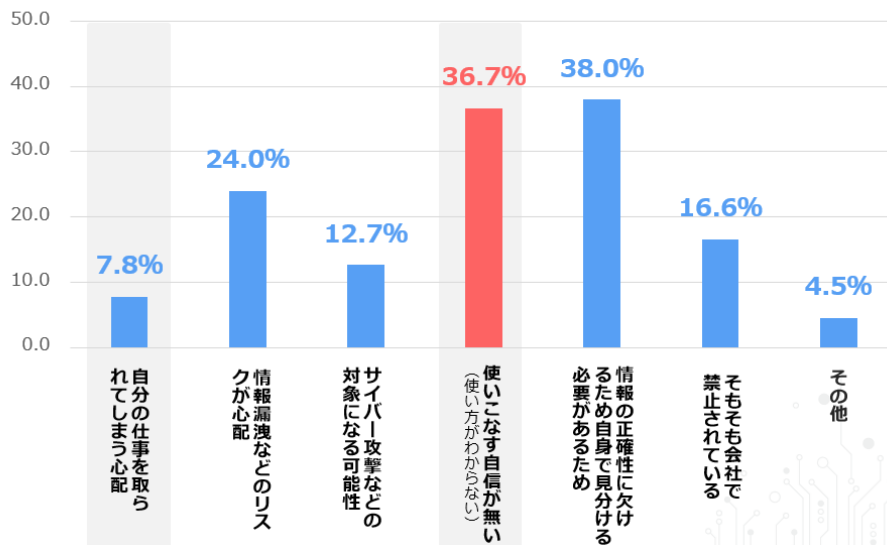
「GPT (ChatGPT 以外の生成 AI を含む) をなぜ活用したくないのですか? 」という設問に対し、「情報の正確性に欠けるため自身で見分ける必要があるため」が 39.5%で最多。次いで 35.4%が「使いこなす自信がない (使い方がわからない) 」と回答しています。一方で「自分の仕事を取られてしまう心配」と回答したのは 6.9%にとどまっています。

経営者/役員



(n=54)

社員 (管理職・非管理職)

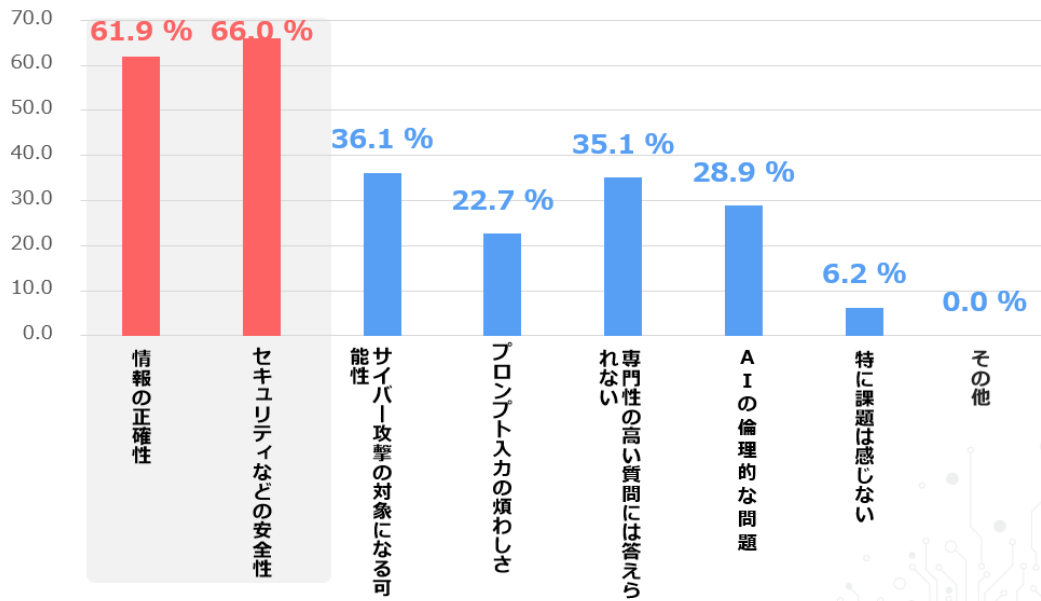


(n=308)

さらに、回答者全体から経営者/役員と社員（管理職・非管理職）の回答を抽出し比較すると、活用したくない理由として、経営者/役員の 1.9%、社員の 7.8%が「自分の仕事を取られてしまう心配」と回答しています。社員は、経営者/役員の約 4 倍「自分の仕事が取られる心配」をしているものの、現状では GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に仕事を取られる懸念をしている会社員は 10%以下であるという結果になりました。

■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に感じる課題は「セキュリティの安全性」が最多

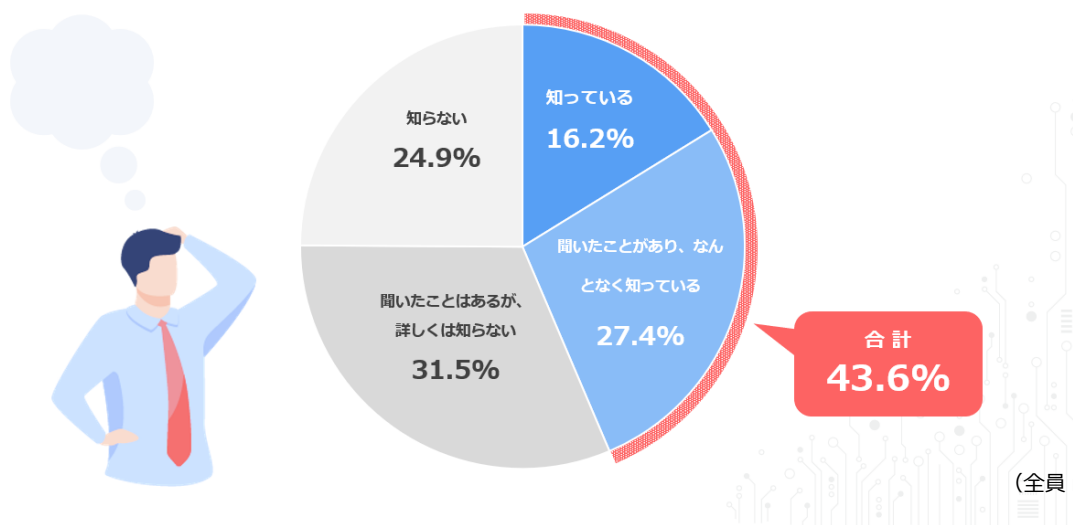
「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）に感じる課題はありますか？」という設問に対し、最多の66%が「セキュリティなどの安全性」、次いで61.9%が「情報の正確性」と回答しています。セキュリティや情報の正確性などを心配している一方で、ガイドライン策定の有無の設問で明らかになったように、全体の34.7%がガイドラインを策定しないまま運用しているという実態も浮き彫りになりました。



(n=97)

■GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の他、音声認識という分野の AI を知っているのは全体の43.6%

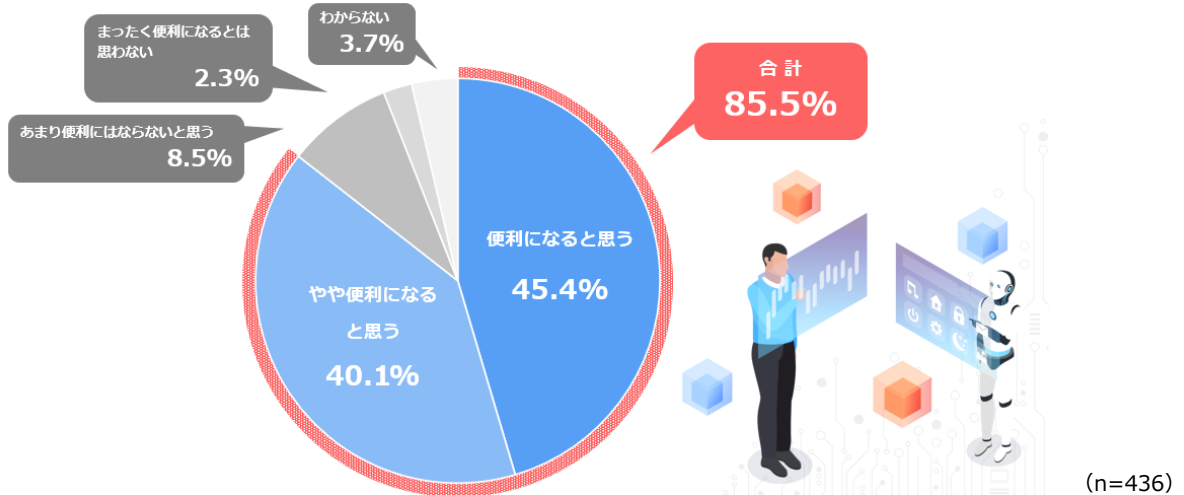
「GPT（ChatGPT 以外の生成 AI を含む）の他、音声認識という分野の AI をご存知ですか？」という設問に対し、16.2%が「知っている」、27.4%が「聞いたことがあり、なんとなく知っている」と、合計43.6%が「知っている」と回答しています。



(全員 n=1,000)

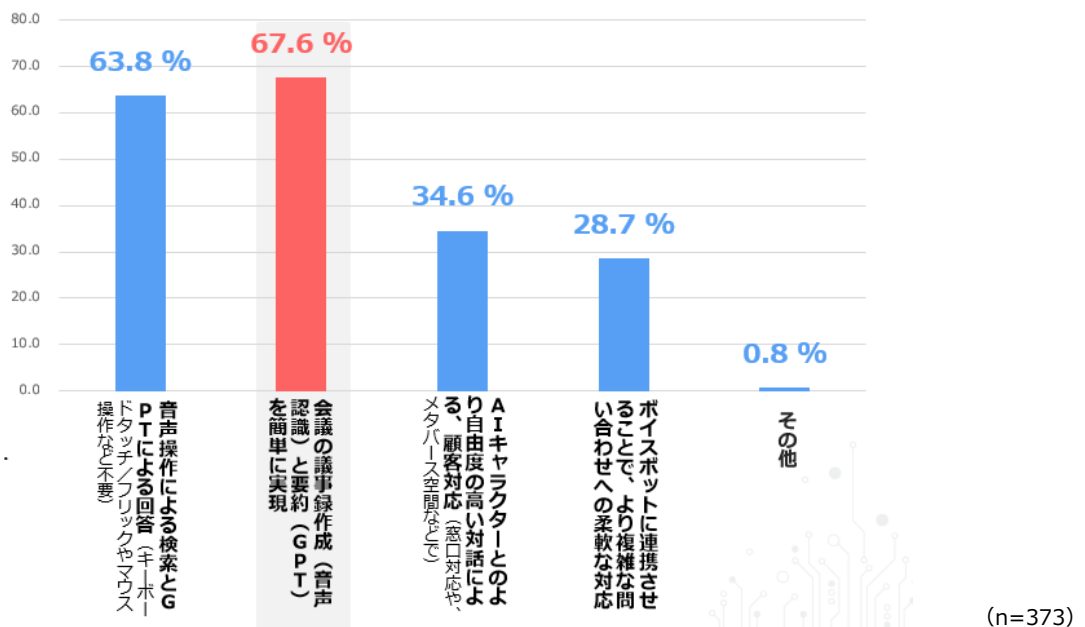
■全体の85.5%が、GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）とAI音声認識を併用することで、より「便利になる」と考えている

「GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）だけでなくAI音声認識と一緒にビジネスで活用することでより便利になると思いませんか？」という設問に対し、45.4%が「便利になると思う」、40.1%が「やや便利になると思う」と、合計で85.5%が「便利になる」と回答しました。



■GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）とAI音声認識の連携により実現したいのは、「会議の議事録作成と要約（67.6%）」が最多

「GPT（ChatGPT以外の生成AIを含む）とAI音声認識を活用することで、ビジネスでどんなことができるようになると思いますか？」という設問に対し、最多の67.6%が「会議の議事録作成（音声認識）と要約（GPT）を簡単に実現」と回答し、次いで63.8%が「音声操作による検索とGPTによる回答（キーボードタッチ/フリックやマウス操作など不要）」と回答しています。



【アドバンスト・メディアの見解】

今回、GPTやChatGPTなどの生成AIを「業務効率化」を目的として活用したいと考えている社員が多く、「人件費削減」が目的だと回答した社員は少数でした。さらに、生成AIを活用したくない理由について、「生成AIに仕事を奪われる」と、懸念を感じている社員は全体の1割以下となっていることが調査結果から判明しました。

多くの会社員が、「生成 AI に仕事を奪われる」というネガティブな論調に流されることなく、DX を推進するために必要なツールであると冷静に判断しているのではないかと本調査から推測します。

今後、少子高齢化が進む日本においては、1 人あたりの生産性を高めることが重要になります。生成 AI と AI 音声認識の連携により、AI は私たち人間にとってますます必要不可欠な、心強いアシスタントになると当社は考えています。

一方で、生成 AI に対し「セキュリティなどの安全性」といった課題を感じているにも関わらず、約 3 割の企業がガイドラインを策定せずに生成 AI を運用している実態が浮かび上がりました。

当社は、生成 AI の活用にあたり、職員・社員にリスクを周知し安全に運用するためにも、ガイドラインの策定を行うことを推奨しています。

アドバンスト・メディアでは、AI 技術により AI が人をサポートし、より高度かつクリエイティブな業務に人が従事できる AISH (AI Super Humanization) の実現を目指し、今後も新しいソリューションや顧客サービスの提供に力を入れてまいります。

【調査概要】

調査期間：2023 年 9 月 1 日（金）～3 日（日）

調査対象：従業員 50 名以上の 20 代～60 代の全国の民間企業の正社員（非管理職・管理職・役員・経営者）と公務員（非管理職・管理職）

調査方法：外部機関によるインターネット調査

回答者数：1,000 名

調査詳細：下記の URL より、詳細結果をご覧ください。

https://www.advanced-media.co.jp//media/2023/12/advanced-media_gpt.pdf

以上

■アドバンスト・メディアについて

代 表 者： 代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸

本 社： 東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60 42F

U R L： <https://www.advanced-media.co.jp/>

設 立： 1997 年 12 月

資 本 金： 69 億 3031 万円 (18,392,724 株) (2023 年 3 月末現在)

事 業 内 容： ◆AmiVoice を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」
◆AmiVoice を組み込んだアプリケーション商品をライセンス販売する「プロダクト事業」
◆企業内のユーザーや一般消費者へ AmiVoice をサービス利用の形で提供する「サービス事業」

1997 年に設立。Interactive Systems, Inc. (米国) と日本語音声認識 AmiVoice を共同で開発し事業化。2005 年には、音声認識専門の企業として初の東京証券取引所マザーズ市場（現：グロース市場）に上場し、音声認識事業で日本で初めて通年ベースで黒字化を達成しています。

「HCI (Human Communication Integration) の実現」をビジョンに掲げ、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく、音声認識ソフトウェア・クラウドサービス市場シェア No.1 (出典：eclarlate「音声認識市場動向 2023」) の音声認識 AmiVoice を主軸にした事業を展開。会議、医療、コールセンター、建設・不動産、物流・製造などの領域特化型エンジンとして、幅広いシーンで活用されています。

<https://www.advanced-media.co.jp/>

【本件のお問い合わせ】

報道関係

経営推進本部 広報チーム

・ E-mail : press@advanced-media.co.jp

・ TEL : 03-5958-1307